

次期総合5か年計画の構成イメージ（案）

現状と課題

資料2-2

長野県を取り
巻く状況

長野県の
これから
(人口推計・
年表)

資料2-3

長野県の
特性

プラン2.0
政策評価

基本目標

資料2-4

(概ね2035年の)

めざす姿

※政策の柱ごとに記述

資料2-5

政策構築・推進に
当たっての

共通視点

資料2-6

計画推進の

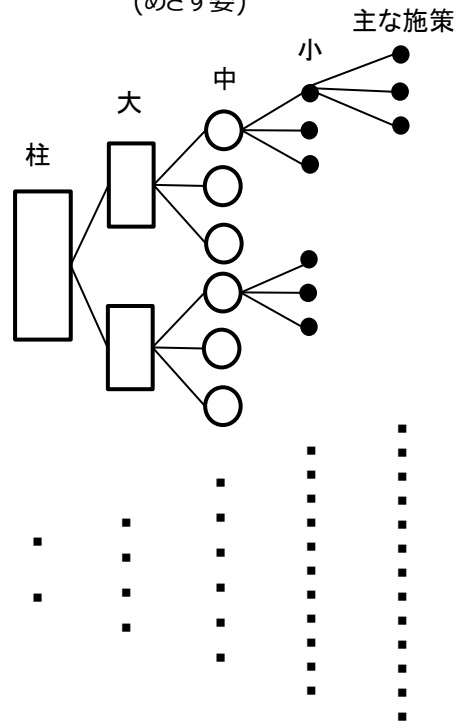
基本姿勢

重点プロジェクト

資料2-7

総合的に展開する
主要政策

柱-大項目-中項目-小項目-主な施策
(めざす姿)



地域計画

地域のめざす姿

地域の特性

地域重点政策

- ・現状と課題
- ・取組内容
- ・達成目標

長野県を取り巻く状況（案）

少子化と人口減少の急速な進行、地球規模の気候変動とこれに伴う災害の激甚化・頻発化、新型コロナウイルス感染症による暮らしや経済への影響、ロシアのウクライナ侵攻をはじめとした激変する国際情勢など、様々な危機が複合的に訪れており、変化が急激で先を見通すことが難しい「VUCA の時代」とも言われている。

一方、デジタル技術の活用による社会変革、SDGs など持続可能な社会の実現を目指す機運の高まり、地方回帰の動きなど、未来に向けた前向きな変化もみられる。

新たな計画の策定に当たり、社会経済情勢の変化や新たな課題に的確に対応していくため、長野県を取り巻く状況について以下の 8 つの項目で整理した。

- 1 少子化と人口減少の急速な進行
- 2 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き
- 3 自然災害や感染症などの脅威
- 4 激変する国際情勢
- 5 社会におけるデジタル化の急速な進展
- 6 社会に存在する様々な格差
- 7 東京一極集中から地方分散への動き
- 8 ライフスタイルや価値観の多様化

1 少子化と人口減少の急速な進行

我が国の出生数は急速に減少しており、2015 年に 100.6 万人であった年間出生数は、2021 年には過去最少の 81.2 万人となっており少子化が深刻さを増している。

長野県の出生数は 2007 年以降減少が続き、2021 年は 12,512 人と過去最少を更新しており、20 年前と比較すると約 4 割減少するなど少子化に歯止めがかかっていない。総人口は 2000 年の 221.5 万人をピークに減少が続き、2021 年には 203.3 万人となっている。

総人口が急速に減少する中、65 歳以上人口の割合は 2021 年に 32.6% となり高齢化が進んでいる。また、2025 年には団塊の世代が全員 75 歳以上となることから、超高齢社会が一層進行する見込み。

人口減少の進行に伴い、医療・福祉、農林業をはじめ各産業分野における担い手不足、利用者の減少等による地域公共交通の維持困難、社会保障制度の持続可能性低下など様々な課題が深刻化している。地域社会の持続的な発展に向け、少子化に歯止めをかける取組とともに、人口減少下にあっても活力を維持・向上するための取組が必要。

2 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き

世界各地での豪雨や猛暑など、地球温暖化に起因するとされる気候変動の影響を背景に、世界各国で 2050 年までの温室効果ガス実質ゼロを目指す動きが加速。

長野県では都道府県として初めて「気候非常事態宣言」を行い、2050 年のゼロカーボンを決意。国も 2050 年カーボンニュートラルを宣言、経済・社会、産業構造をクリーン

エネルギー中心に移行させるグリーントランスフォーメーション(GX)を推進するなど、国を挙げて脱炭素社会の実現に取り組んでいく方針を示している。

また、2015年に国連サミットで採択されたSDGs（持続可能な開発目標）は、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指す国際目標として世界各国で達成に向けた行動が進んでいる。持続可能な社会の実現に向けて、県民・企業・行政などあらゆる主体とのパートナーシップで取組を進めることが必要。

3 自然災害や感染症などの脅威

令和元年東日本台風をはじめ激甚化・頻発化する豪雨災害、今後発生が予測される南海トラフ等の巨大地震など、大規模災害の脅威がこれまで以上に高まっている。加えて、高度経済成長期に数多く整備された公共インフラの急速な老朽化が見込まれ、維持管理・更新が大きな課題となっている。今後の災害に備え、ハード・ソフト両面から対策の強化が必要。

2019年12月に初めて確認された新型コロナウイルス感染症は、瞬く間に世界的な大流行となり、感染者の増加による医療提供体制のひっ迫に加え、人やモノの移動制限等により社会経済活動に甚大な影響をもたらした。今後起こりうる新興感染症のまん延に備え、これまでの教訓を生かし必要な対応を機動的に講じられる体制整備が必要。

4 激変する国際情勢

グローバル化やデジタル技術の進展に伴いサプライチェーンが発達し、世界経済は相互依存関係を深めながら発展を続けてきた。一方、近年ではグローバル化に逆行する動きとして、米国や欧州など世界各国における保護主義的な動きの強まりがみられている。こうした中で新型コロナウイルス感染症は、外国人観光客の激減といった需要の消失に加え、サプライチェーンの寸断など新たなリスクを顕在化させた。

加えて2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻により、国際情勢の緊張が一層高まるととともに、エネルギーや食料などの輸入資源価格が急激に高騰しており、重要物資の安定供給における脅威となっている。

こうした変化に対応するため、国における外交・安全保障や経済安全保障の強化に合わせて、生産の国内回帰や調達先の分散といったサプライチェーンの強靱化や食料の安定確保に加え、今後回復が期待される訪日外国人観光客の取り込みなどを進めていくことが必要。

5 社会におけるデジタル化の急速な進展

近年、5G、IoT、AIをはじめとするデジタル技術が急速に発展しており、国ではこうした技術の社会実装を進め、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会である「Society 5.0」を実現していくこととしている。

一方、新型コロナウイルス感染症への対応において、行政、民間におけるデジタル化の遅れやデータ連携・利活用環境の整備不足など日本のデジタル化をめぐる様々な課題が浮き彫りになった。こうした課題の解決のため、国ではデジタル社会の実現に関する司令塔

としてデジタル庁を創設、またデジタル田園都市国家構想を掲げ地方のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する方針を示している。

中山間地域が多い長野県にとって、デジタル技術は暮らしの利便性向上や中小企業の生産性向上などの地域の課題解決に有効なツールであり、国の動きにも呼応しDXを推進するとともに、先端技術の活用にも積極的に挑戦し、地域の魅力向上にもつなげていくことが必要。

6 社会に存在する様々な格差

様々な分野における規制改革により経済の活性化が図られてきた一方で、正規雇用・非正規雇用間、男女間における所得格差や雇用格差、貧困による子どもの教育格差や学力格差など、社会の様々な場面で格差がみられている。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、支援を必要とする生活困窮者が増加したほか、女性の家事・育児負担の増加など、社会的に弱い立場にある方により大きな影響をもたらしている。また、感染者や医療従事者等への偏見や差別の発生や、感染対策のための対面の制限等による人とのつながりの希薄化や孤独・孤立の深刻化といった新たな課題も顕在化している。

格差の拡大・固定化、連鎖を防ぐとともに、年齢、性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、誰にとっても居場所と出番がある公正な社会づくりを進めていくことが必要。

7 東京一極集中から地方分散への動き

東京圏への転入超過の傾向は継続しており、東京一極集中の是正には至っていないものの、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、テレワークが急速に普及したことや大都市への過度な集中のリスクが再認識されたことから、地方で暮らすことへの関心の高まりや、首都圏企業の地方移転の動きがみられるようになってきている。

長野県の人口移動をみると、2001年以降、転出超過が続いているが、地方回帰の流れを背景に2020年から転出超過の幅が縮小している。一方、依然として20代前半を中心とした若者の転出超過が大きく、特に同年代の女性の転出超過が目立っている。

移住や二拠点居住の推進、企業の県内立地の促進などにより、地方回帰の流れを確かなものにしていくことが必要。

8 ライフスタイルや価値観の多様化

近年、テレワークや副業・兼業といった柔軟な働き方、二地域居住への関心の高まりなど、人々のライフスタイルは一層多様化。

また、物質的な豊かさが一定程度達成される中で、生活の質やゆとりある暮らしを重視する傾向が高まっており、しあわせや豊かさに関する価値観も多様化している。

人生100年時代を本格的に迎える中、変化の激しい時代に柔軟に対応していくためには、いつでも学び直すことができ、転職や起業、新しい分野への挑戦を選択できる社会が求められている。ライフステージや自らの価値観に応じた多様な働き方や暮らし方を選択できることや、挑戦や失敗（トライアンドエラー）を許容し、多様性を認め合う社会づくりが必要。

長野県の特性（案）

1 変化に富んだ豊かな自然環境

- 県土の 8 割を森林が占め、清浄な水や空気に恵まれているとともに、南北に長く、急峻な地形で、山々に囲まれ標高差が大きいいため、気候や自然環境、生態系が多様性に富んでいる。
- 日本海に注ぐ信濃川（千曲川・犀川）、太平洋に注ぐ天竜川や木曾川などの多くの川が縦横に流れ、豊かな水源をたたえている。
- 晴天率が高いことや、水量が豊富で傾斜地が多いこと、森林資源が豊富なことから、太陽光や水力、木質バイオマスといった再生可能エネルギーのポテンシャルに恵まれている。
- 一方で、急峻な地形、脆弱な地質に加え、活断層、火山など自然災害のリスクが常に存在している。

2 大都市圏からのアクセスの良さ

- 県内の多くの地域が、首都圏と中京圏の両方から 200km 圏内と、比較的近い距離に位置する。
- 高速道路や新幹線、信州まつもと空港など広域交通網の整備により、東日本と西日本、太平洋側と日本海側をつなぐ結節点として重要な役割を担っている。
- 今後も、中部横断自動車道などの高規格道路の整備や、北陸新幹線の延伸、リニア中央新幹線の開業など、更なる交通ネットワークの構築が進む。
- 移住したい都道府県ランキングで 16 年連続 1 位となるなど、移住先として高い評価を受けている。
- 一方で、大都市圏が近いことで、若者や女性の流出が多い。

3 多様な文化と豊かな交流

- 山々に囲まれた広大な県土の中に、盆地や谷ごと、都市部と山間部が近接して地域が形成されており、それぞれに独自の文化が育まれている。また、古くは黒曜石の交易、塩の道や中山道の往来など東西南北の交流の結節点として、様々な交流が育まれてきた。
- 先人が守り伝えてきた山岳景観などの自然資源や、祭り、伝統芸能、歴史的建造物などの歴史・文化資源が豊富にあり、県内外から多くの人をひきつけている。
- 1998 年に長野市を中心に開催された長野オリンピック・パラリンピックは、本県の知名度向上やスポーツへの関心の高まりに加え、ボランティア精神の高揚や国際交流の発展をもたらした。国際的に高い評価を得た一校一国運動は、その後のオリンピック・パラリンピックに承継され、平和や異文化理解の重要性を世界に伝えるレガシーとなっている。

4 全国トップレベルの健康長寿

- 農村医療の取組や、地域の健康ボランティア（保健補導員、食生活改善推進員等）が連携した健康づくり、専門職による地域の保健活動により、健康に対する高い意識が浸透している。
- 平均寿命、健康寿命ともに全国トップレベルの健康長寿県である。
- 元気な高齢者が多く、高齢者の就業率が全国1位となっている。

5 自主自立の県民性

- 江戸時代に庶民教育を担った寺小屋における学び、明治維新後に住民の寄附により建築された学校における学び、戦前には日本一の数を誇った私立図書館における学びのほか、戦後の公民館活動や各地の夏期大学の学びなど、教育を大切にする風土と県民性が引き継がれてきた。
- 公民館や青少年育成組織が主体となった体験活動などに多くの子どもたちが参加し、地域の子どもの地域で育てる気風がある。
- 博物館・美術館数や公民館数が全国一多く、人口当たりの図書館数も全国有数であるなど、すべての世代が学べる環境が整っている。

6 地域で育まれてきた特色ある産業

- 製造業では、明治・大正期に日本一の生産量を誇った製糸業から、昭和期の精密機械工業、現在の加工組立型産業へと構造転換を進め、高機能部品・高付加価値製品の生産に強みを持つ企業が集積している。
- 農業では、標高差、気温差を活かしたレタスやはくさいなどの野菜栽培や、技術開発や品種改良を進めたりんごやぶどうなどの果樹栽培など、全国有数の園芸作物の産地となっている。
- 林業では、日本三大美林の一つとして知られる木曾ヒノキが大阪城、伏見城などの築城や、造船、土木用材などに重宝されてきた。太平洋戦争後の乱伐で一時は森林の荒廃が進んだが、先人のたゆまぬ努力により造林が進められ、現在ではカラマツ・スギ・ヒノキ・アカマツなど多様な樹種からなる全国第3位の森林面積を有する。再生可能エネルギーである薪や強度・品質で高い評価を受けるカラマツの生産量は全国トップクラスとなっている。

(概ね 2035 年の) めざす姿 (案)

基本目標「〇〇〇」の実現に向けて、長野県を取り巻く状況等から見えてくる課題を踏まえるとともに、概ね 2035 年を展望し、長野県がめざす姿を次のとおりとします。

※主要政策の柱(案)を以下の5本とし、それぞれの柱について、めざす姿を具体的に記載すべく検討中(各柱に含まれる中項目のめざす姿は資料2-7を参照)

- 1 持続可能で安定した「確かな暮らし」を守る
- 2 創造的で持続可能な産業をつくる
- 3 快適でゆとりのある暮らしを創造する
- 4 多様性が尊重される温かく公正な社会をつくる
- 5 誰もが主体的に学び続けられる環境をつくる

政策構築・推進に当たっての共通視点（案）

社会・経済情勢が急激に変化し、先を見通すことが難しい時代にあって、起こりうる危機や顕在化する様々な課題に的確に対応し、県民の皆様の確かな暮らしを守り、ゆたかな社会を実現するため、次の8つの視点を持って政策を構築、推進します。

1 少子化と人口減少に立ち向かう

急速に進行する少子化に歯止めをかけるとともに、人口減少・超高齢社会に適応した持続可能で活力あふれる社会を実現するため、実効性ある施策を強力に進める。とりわけ、これらの実現のためには若者や女性から選ばれるという視点が重要であるという意識を強く持つ。

2 デジタル技術を徹底活用する

どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を実現するため、デジタル技術及びデータをあらゆる分野で徹底活用するとともに、先端技術の早期導入にもチャレンジする。

3 環境制約をチャンスにする

気候変動対策は、社会や経済の制約ではなく、持続可能な社会の実現に向けた行動変容を促し、企業にとっても成長につなげるチャンスであるという発想を持つ。

4 社会的共通資本を維持・発展させる

自然資本（森林、水大気、土壌等）、社会的インフラストラクチャー（道路、上・下水道、公共交通等）、制度資本（教育、医療等）から成る社会的共通資本について、地域の暮らしの基盤を支える活動を行う関係者とともに維持・発展させる。その際、とりわけ、中山間地域の社会的共通資本を支える関係者である農林業者、建設業者等を支えていくという視点にも留意する。

5 誰にでも居場所と出番がある社会を創る

年齢、性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、誰もが等しくその存在と役割を認められ、自らの可能性に何度でも挑戦でき、自分らしく生きられる社会を実現するため、公正や多様性・包摂性をあらゆる政策の前提として取り組む。

6 災害や新型コロナウイルス感染症の経験を生かす

令和元年東日本台風災害などの災害や新型コロナウイルス感染症の経験を生かし、今後起こりうる新たな危機管理事象への予防と備えを徹底するとともに、デジタル化の遅れなど、新たに顕在化した様々な社会的課題の解決に取り組む。

7 世界とのつながりを常に意識する

世界とのつながりを常に意識し、コロナ後を見据えてグローバル需要を取り込むとともに、異常気象や新興感染症、国際紛争などのグローバルリスクに起因する様々な問題（サプライチェーン、食料・エネルギー等）に備える。

8 信州の強み・地域の個性を生かす

豊かな自然環境や特色ある歴史・伝統文化、全国トップレベルの健康長寿など、信州の強みや地域の個性を生かす。

計画推進の基本姿勢（案）

県づくりの方向性を県民の皆様と共有し、様々な人や組織とのパートナーシップの下で目標の達成に取り組む、共創型の計画とするため、次の6つを基本姿勢として取組を推進します。

1 県民とのパートナーシップによる行政運営を推進する

(1) 県民起点の意識づけを徹底する

現状の法令やルール、仕来りを起点に考えるのではなく、社会の環境変化、人々の意識の変化を敏感にとらえ、「県民から何を望まれているか」を起点として考える意識改革を進めます。

(2) 主体性とホスピタリティを持ち、スピーディーに行動する

県民からより信頼された県行政となるよう、一人ひとりの県職員が主体性とホスピタリティを持ち、スピーディーに行動します。

(3) 県民参加による対話型の行政運営を推進する

県の取組を分かりやすくタイムリーに発信し、県政への県民の理解を進めるため、職員一人ひとりの「発信力」を磨き、組織として統一感のある広報活動を進めます。

また、県政への県民参加を進めるためには、幅広く県民の意見をお聴きすることが大切なことから、広聴の機会を充実します。

(4) 多様なステークホルダーとの共創を推進する

不確実性が高い時代において、県民満足度の高い行政サービスを提供し、地域の課題を解決するため、多様なステークホルダーとのあらゆる分野での共創を推進します。

2 市町村等との連携を推進する

市町村との協力・信頼関係の維持・向上を図り、様々な分野で丁寧な意見交換や調整等を行いながら政策を進めるとともに、広域的な課題解決に向けた他都道府県との連携を強化します。

3 地方分権の推進に取り組む

全国知事会を活用するなどして自治立法権の強化や地方財政の自主性向上など地方分権の一層の推進に力を入れて取り組みます。

また、市町村との協議の上で、市町村への更なる権限移譲、県による市町村業務の補完・支援などを進め、県・市町村間の役割分担と協力・連携のあり方を住民起点で改善します。

総合的に展開する主要政策（案）

資料2-7

柱 (5)	大項目 (17)	中項目（主要政策） (33)	めざす姿 (33)	小項目（主な施策の見出し） (89)
1 持続可能で安定した「確かな暮らし」を守る	1-1 地球環境を保全する	(1) 持続可能な脱炭素社会をつくる	・2050ゼロカーボン実現に向けて、徹底的な省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの普及拡大の取組により、温室効果ガス排出量の削減が着実に進んでいる。	① 省エネルギーを推進する ② 再生可能エネルギーの普及を拡大する ③ 総合的な地球温暖化対策を推進する
		(2) 人と自然との共生社会を実現する	・自然環境の保全と適切な利用により、美しく豊かな自然と多様な生態系が維持されている。	① 生物多様性・自然環境の保全を推進する
		(3) 良好な生活環境の保全を推進する	・清らかで豊かな水環境と清浄な大気環境が保たれ、良好な生活環境が維持されている。	① 水環境の保全を推進する ② 大気環境の保全を推進する ③ 廃棄物の適正処理等を推進する
	1-2 県土強靱化の推進など災害に強い県づくりを進める	(1)	・過去の災害の教訓を踏まえたインフラ整備の推進や地域防災力の強化により、頻発化・激甚化する自然災害から、県民の生命と財産が守られている。	① 災害に強いインフラ等の整備を推進する ② 流域治水を推進する ③ 逃げ遅れゼロに向けた避難対策を推進する ④ 危機管理防災体制を強化する ⑤ 地域防災力を強化する ⑥ 消防体制を充実・強化する
	1-3 交通や水道など社会的なインフラの維持・発展を図る	(1) 持続可能なインフラ管理体制を構築する	・施設の統廃合や共有、管理の共同化などにより、持続可能なインフラ管理体制が構築され、人口減少下においても県民の安心・安全な生活が維持されている。	① インフラの長寿命化と生活インフラの経営基盤を強化する ② インフラの有効活用や民間との協働を推進する
(2) 確かな暮らしを支える地域公共交通を確保する		自家用車に頼らなくても自由に移動できる環境が整備され、誰もが安心して通院・通学・通勤・買い物などの日常生活を送っている。	① 持続可能で最適な交通ネットワークを構築する ② MaaS等の新たなモビリティサービスの基盤づくりを推進する	
1-4 健康づくり支援と医療・介護サービスの充実を図る	(1) 健康づくりを推進する	・県民一人ひとりが健康を意識した生活を送り、生涯にわたり元気に自立して暮らしている。	① ライフステージに応じた健康づくりを推進する ② 疾病予防を推進する	
	(2) 充実した医療・介護提供体制を構築する	・超高齢化や新興感染症のまん延などの社会の変化に対応できる地域医療や介護の体制が構築され、県民がどこに住んでいても安心して医療・介護サービスを受けることができる。	① 医療提供体制を充実する ② 地域包括ケア体制を確立する ③ 医療・福祉人材を確保する	
1-5 県民生活の安全を確保する	(1)	・社会情勢の変化に伴い複雑化・多様化する犯罪や、交通事故、食品・医薬品等の安全など、日々の生活に影響を及ぼす様々なリスクが最小化され、県民の安全・安心な生活が維持されている。	① 消費生活の安定・向上を図る ② 食品・医薬品等の安全対策を推進する ③ 山岳遭難対策を推進する ④ 安全・安心な社会づくりを推進する ⑤ 交通安全対策を推進する ⑥ 自殺対策を推進する	

柱 (5)	大項目 (17)	中項目 (主要政策) (33)	めざす姿 (33)	小項目 (主な施策の見出し) (89)
2 創造的で持続可能な産業をつくる	2-1 産業の生産性と県民所得の向上を図る	(1) 成長産業の創出・振興を図る	<ul style="list-style-type: none"> 健康・医療・介護、次世代交通、環境・エネルギー、IT、食品分野などの成長期待分野の先見的な研究開発・新規参入やイノベーションの創出が県内で活発に行われ、社会課題を解決するとともに、新時代の競争力の源泉となっている。 DX、GX、SDGs・ESG経営、ダイバーシティ経営などの考え方が経営に導入されるとともに、創業・事業承継により、産業界の新陳代謝が活性化されることで県内企業の競争力が強化され、持続可能なビジネスモデルが実現されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 成長産業・次世代産業の新規参入・事業拡大・集積を促進する ② 創業・スタートアップの増加・育成を推進する ③ 持続可能な経営力、競争力を強化する ④ 中小企業の成長の方向性に合わせた経営を支援する ⑤ 産業としての農林業を振興する
		(2) 稼ぐ力とブランド力の向上を図る	<ul style="list-style-type: none"> 信州の魅力が国内外に継続的、効果的に発信され、多くの分野で信州ファンが創造されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 国内外で販路拡大を支援し、稼ぐ力を高める（インバウンドの推進を含む ※再掲[3-1(6)③]） ② 信州ブランドを発信し、ブランド力を強化する
		(3) 産業人材を育成・確保する	<ul style="list-style-type: none"> 産業構造の変化に対応するための知識やスキルをいつでも学べることにより、産業界が求める人材が育成されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ① クリエイティブ人材の育成強化・確保定着を図る
		(4) 所得向上を推進する	<ul style="list-style-type: none"> 成長と分配の好循環により県民の所得が向上している。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 公正な待遇の確保を促進する（+所得向上）
	2-2 人や社会に配慮した環境再生的で分配的な経済を実現する	(1) 循環経済への転換に挑戦する	<ul style="list-style-type: none"> 県民の考えや行動が大量生産・大量消費から循環利用に転換し、生産・流通・使用・再資源化・廃棄といったライフサイクル全体で資源循環の高度化が進んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 環境等に配慮した製品を開発・提供する ② 環境等に配慮した製品・サービスを利用する ③ 廃棄物を削減、再資源化する
		(2) 地域内経済循環を推進する	<ul style="list-style-type: none"> 地域外から獲得した資金が地域内で循環し、地域に雇用と所得を持続的に生み出している。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域内消費を拡大する ② 地消地産を推進する
	2-3 地域に根差した産業を活性化させる	(1) 生活必需産業の担い手確保を推進する	<ul style="list-style-type: none"> 農業、林業、建設業など、人々の暮らしにかかわる産業の担い手が安定的に確保、育成されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域産業の担い手確保と育成を推進する ② デジタル技術等の導入による省力化・自動化を推進する
		(2) 地域に根差した産業の活力を高める	<ul style="list-style-type: none"> サービス産業や加工食品産業、伝統的工芸品産業など、地域に根差した産業が活力を維持し、発展している。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域に根差した産業を振興する ② デジタル技術等の導入による省力化・自動化を推進する ※再掲[2-3(1)②]

柱 (5)	大項目 (17)	中項目 (主要政策) (33)	めざす姿 (33)	小項目 (主な施策の見出し) (89)
3 快適でゆとりのある暮らしを創造する	3-1 住む人も訪れる人も快適な空間をつくる	(1) 地域の特徴を生かし、自然の恵みを生かした地域をデザインする	・森ある暮らし、農ある暮らし、都市緑化などにより、県民が快適で潤いのある暮らしを送っている。	① 自然とのふれあいを促進する ② 暮らしの場としての農山村を支援する ③ 森林の多面的な利活用を推進する ④ 快適で魅力あるまちづくりを推進する
		(2) デジタルの力を活用して便利で快適な暮らしを実現する	・県民生活や行政サービスなど、様々な分野で利用者目線のデジタル化が進み、どこでも誰もが便利で快適に暮らすことができている。 ・デジタルの力により、様々な地域課題が解決されている。	① 暮らしにまつわるDXを推進する ② データ利活用等を推進する ③ 先端技術等の早期導入へチャレンジする
		(3) 持続可能な地域づくりを推進する	・地域の関係者が課題解決に自主的・主体的に取り組み、住民が真にゆたかな暮らしを実現し、地域が持続的に発展している。	① 自主的・主体的な地域づくりを支援する ② 新時代に適合した県と市町村の関係を構築する
		(4) 本州中央部広域交流圏を形成する	高速交通網等が整備され、地域間交流や観光の促進、県内産業のさらなる発展につながっている。	① 高規格道路等の道路ネットワークの整備を推進する ② 信州まつもと空港の利便性向上と更なる活性化を推進する ③ リニアを活かした地域づくりを推進する
		(5) 移住・交流・多様ななかかわりを展開する	・長野県の魅力（自然、歴史・文化、公正な社会、ゆたかな暮らし等）が多くの人をひきつけ、県外・海外からの移住・交流や県内地域との多様ななかかわりが活発に行われている。	① 人や企業の呼び込みを推進する ② つながり人口を創出・拡大する ③ 世界と積極的につながり、交流を推進する
		(6) 暮らす人も訪れる人も楽しめる世界水準の山岳高原観光地域づくりを推進する	・観光交流により地域活性化や地域課題の解決が図られ、暮らす人も訪れる人も長野県を楽しんでいる。	① 観光地域づくりを推進する ② 「長野県観光」のプロモーションを展開する ③ インバウンドを推進する
	3-2 文化、スポーツの振興などゆとりある暮らしを創造する	(1) 文化芸術を振興し、文化芸術の力により新たな価値を創造する	・県民が生活の様々な場面で文化芸術に親しみ、心豊かに暮らしている。	① 文化芸術活動の創造力・発信力を向上させる ② 文化芸術の力を様々な領域へ拡大させる ③ 地域の歴史・文化・芸術に興味関心をもつタッチポイントを充実する
		(2) 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機とし、スポーツ振興を推進する	・第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会を契機に、多くの県民がスポーツに親しむとともに、スポーツが地域づくり、社会の活性化に寄与している。	① 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の成功に向けた準備を実施する ② 誰もがスポーツに参画し、楽しさを体感できる機会を充実させる ③ スポーツの持つ力を多面的に活用する

柱 (5)	大項目 (17)	中項目 (主要政策) (33)	めざす姿 (33)	小項目 (主な施策の見出し) (89)
4 多様性が尊重される温かく公正な社会をつくる	4-1 子どもや若者の幸福追求を最大限支援する	(1) 若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	・すべての若者に、結婚・出産・子育ての希望を実現するために必要なチャンスとアクセスが保証されている。 ・出生数の減少に歯止めがかかり、子どもと子育て家庭が安心して生活できている。	① 結婚を応援する ② 妊娠・出産の安心を向上させる ③ 子育てを応援する
		(2) 一人の子どもも置き去りにされず、成長のための社会環境を整備する	・子どもや若者が置かれた環境で自らの希望をあきらめることなく、いつでもチャレンジすることができる。	① 困難を抱える子ども・若者や家庭を支援する ② 学校と福祉分野との連携を強化する
	4-2 年齢、性別、国籍、障がいの有無等が障壁とならない公正な社会をつくる	(1)	・誰もが互いに人格と個性を尊重し合い、あらゆる社会活動に参加する機会が確保されている。 ・年齢、性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、誰もが多様性や違いを認め、社会や地域で個性や能力を発揮している。	① 人権・多様性が尊重される社会をつくる ② 障がい者共生社会を実現する ③ 生活困窮者等の援護を要する人々を支援する
	4-3 働き方改革の推進と就労支援の強化を図る	(1)	・必要な知識やスキルをいつでも学べることや、ライフスタイルに合った働き方を選ぶことにより、女性や障がい者、高齢者など、誰もが仕事・家庭・地域活動などを自らの希望に沿った形で行っている。 ・雇用形態等による待遇格差が解消され、多様な人材の活躍と安定した就業が実現している。	① 多様な働き方の導入と公正な待遇の確保を促進する ② 多様な人材の労働参加を支援する
4-4 高齢者の活躍を支援する	(1)	・シニア世代が培ってきた豊富な知識や経験を生かし、生きがいを持って地域社会の一員として活躍している。	① シニア世代の社会参加を促進する	

柱 (5)	大項目 (17)	中項目 (主要政策) (33)	めざす姿 (33)	小項目 (主な施策の見出し) (89)
5 誰もが主体的に学び続けられる環境をつくる	5-1 一人ひとりが自分にとっての幸福を実現できる学びを進める	(1)	<ul style="list-style-type: none"> ・「個別最適な学び」と「協働的な学び」の循環により、すべての児童生徒、教職員にとって居心地のよい意欲に満ちた学校の中で、自ら問いを立て、課題解決に主体的に立ち向かえる力が育まれている。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 個々の可能性を伸長する高校教育を充実する ② 幼児期に育まれた好奇心や探究心をより伸ばしていく義務教育を実現する ③ 教職員が安心して子どもの学びに寄り添うことができる環境を整備する ④ 特色ある学びを振興する ⑤ 高等教育を振興する
	5-2 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる	(1)	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な学びの機会が確保され、すべての子どもたちが互いを認め合い、持てる力を最大限発揮している。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 多様な認知特性に柔軟に対応できる学習空間を創出するとともに、学校外の学びの場の拡充及び連携を促進する
	5-3 生涯にわたり学び合える地域の拠点をつくる	(1)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校、地域、企業、大学など、地域に関わる人々が対話し、学び合い、共に地域づくりを推進している。 ・子どもから大人まで、すべての県民がいつでもどこでもだれとでも学べる環境が整っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 学校を核として多様な個性が混ざり合い、共に学び、共に創る「共学共創」の地域づくりを推進する ② 生涯を通じて学ぶことができる環境を整備する